

平成 27 年度 茨城県地域振興事業会計補正予算実施計画

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
1 土地造成事業 資本的収入			千円 -	千円 2,436,000	千円 2,436,000	千円
	1 企 業 債		-	2,436,000	2,436,000	
		1 企 業 債	-	2,436,000	2,436,000	つくば明野北部（田宿地区）土地造成事業
収 入 合 計			-	2,436,000	2,436,000	

支 出

款	項	目	補正前の額	補 正 額	計	備 考
2 土地造成事業 資本的支出			千円 1,338,440	千円 2,436,000	千円 3,774,440	千円
	1 土地造成費		59,090	2,436,000	2,495,090	
		1 土地造成費	48,060	2,424,756	2,472,816	つくば明野北部（田宿地区）土地造成事業
		2 総 係 費	11,030	11,000	22,030	
		3 建 設 利 息	—	244	244	
支 出 合 計			1,343,840	2,436,000	3,779,840	

平成 27 年度 茨城県地域振興事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年 4 月 1 日から平成28年 3 月31日まで)

(単位 千円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	10,959
減価償却費	14,968
資産減耗費	105,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,268
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5
受取利息及び配当金	△ 4,202
支払利息	74,083
未収金の増減額 (△は増加)	1,077
未払金の増減額 (△は減少)	456,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	<u>△ 783,008</u>
小計	△ 121,711
利息及び配当金の受取額	4,202
利息の支払額	<u>△ 74,083</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 191,592
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	<u>△ 5,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,436,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 1,279,350</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,156,650
資金増加額（又は減少額）	960,058
資金期首残高	<u>1,468,401</u>
資金期末残高	2,428,459

平成 27 年度 茨城県地域振興事業予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位 千円)

		資 産 の 部			
1	固 定 資 産				
	(1) 有 形 固 定 資 産				
	イ 建 物	496,282			
	減価償却累計額	<u>△ 309,049</u>	187,233		
	ロ 機 械 及 び 装 置	1,343			
	減価償却累計額	<u>△ 1,276</u>	67		
	ハ 工 具 器 具 及 び 備 品	2,146			
	減価償却累計額	<u>△ 1,969</u>	177		
	ニ 建 設 仮 勘 定		<u>36,045</u>		
	有形固定資産合計			<u>223,522</u>	
	固 定 資 産 合 計				223,522
2	土 地 造 成				
	(1) 分 譲 土 地				
	イ 分 譲 土 地		<u>3,086,779</u>		
	分 譲 土 地 合 計			3,086,779	
	(2) 土 地 造 成 勘 定				
	イ 土 地 造 成		<u>2,566,079</u>		
	土 地 造 成 勘 定 合 計			<u>2,566,079</u>	

土地造成合計			5,652,858
3 流動資産			
(1) 現金・預金		2,428,459	
(2) 未収金		132,734	
(3) その他流動資産		<u>191</u>	
流動資産合計			<u>2,561,384</u>
資産合計			<u>8,437,764</u>
	負債の部		
4 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>4,980,250</u>		
企業債合計		4,980,250	
(2) 他会計借入金			
イ 建設改良費等に 充てた長期借入金	<u>1,500,000</u>		
他会計借入金合計		1,500,000	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	20,013		
ロ 修繕引当金	<u>7,064</u>		
引当金合計		<u>27,077</u>	
固定負債合計			6,507,327
5 流動負債			

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等に 充てた企業債	<u>197,100</u>		
企業債合計		197,100	
(2) 未 払 金		506,693	
(3) 引 当 金			
イ 賞与引当金	<u>2,058</u>		
引当金合計		2,058	
(4) その他流動負債		<u>331,888</u>	
流動負債合計			<u>1,037,739</u>
負債合計			7,545,066

資 本 の 部

6 資 本 金			2,634,754
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国庫補助金	20,727		
ロ 他会計補助金	1,305,000		
ハ 受贈財産評価額	79,698		
ニ その他資本剰余金	<u>670,000</u>		
資本剰余金合計		2,075,425	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 利益積立金	3,001		
ロ 当年度未処分 利益剰余金	<u>△ 3,820,482</u>		

利益 剰余金 合計	<u>△ 3,817,481</u>	
剰 余 金 合 計		<u>△ 1,742,056</u>
資 本 合 計		<u>892,698</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>8,437,764</u></u>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生額		当該年度以降の支払義務 発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	補 助 金	企 業 債	そ の 他
(新規分) つくば明野北部 (田宿地区)土地造成事業 造成関連業務委託契約	千円 3,200,000	-	千円 -	自 平成28年度 至 平成29年度	千円 3,200,000	千円 -	千円 3,200,000	千円 -

注 記

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 資産の評価基準及び評価方法

完成土地及び未成土地 個別法による低価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）。

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法によっている。

・主な耐用年数

建物 8～50年

機械及び装置 5～38年

工具器具及び備品 5～20年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

貸倒実績率等による回収可能性を検討し、不納欠損が見込まれる場合は、回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

毎年度行われる通常の修繕が行われなかった場合において、当該修繕の必要性が確実に見込まれるときは、支出予定額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

予算の実施計画書等については、税込方式によっている。なお、財務諸表については税抜方式によっている。

II セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

地域振興事業会計は、茨城県公営企業の設置等に関する条例に基づき、ヘリコプター格納庫の経営（以下「格納庫事業」）と土地の造成、賃貸その他の管理及び譲渡（以下「土地造成事業」）を行っていることから、各事業を報告セグメントとしている。

2 報告セグメントごとの資産等

当年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位 千円）

項 目	格納庫事業	土地造成事業	調 整 額	合 計
セグメント資産	380,118	8,271,283	△ 213,637	8,437,764
セグメント負債	228,229	7,530,474	△ 213,637	7,545,066

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

当年度、退職手当として1,696千円を支給するため、1,696千円を取り崩す。

2 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成 26 年 3 月 31 日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。